

サイバー攻撃 企業の32.0%で経験あり 大企業への攻撃目立つ

直近で中小企業の被害が急拡大

サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)



本件照会先

中村 駿佑 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は 32.0%だった。規模別では、「大企業」が 41.9%で最も多く、「中小企業」が 30.3%、うち「小規模企業」が 28.1%だった。最近では、大企業よりも対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCPの一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,389 社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日 (インターネット調査)

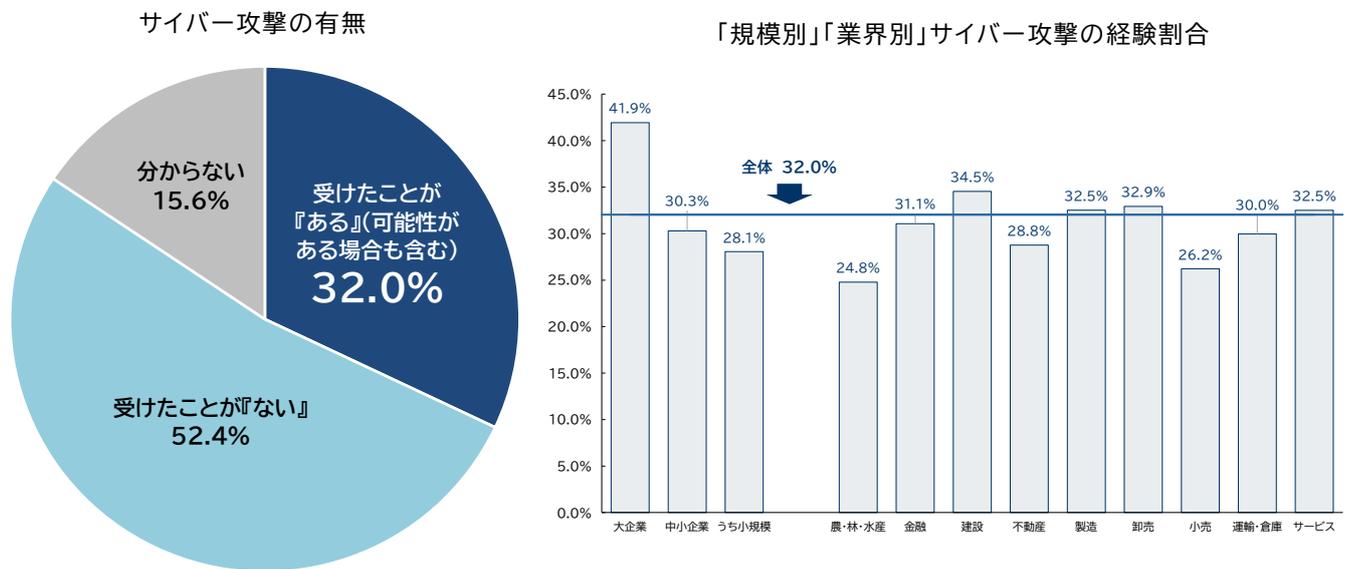
調査対象: 全国 2 万 6,389 社、有効回答企業数は 1 万 645 社

サイバー攻撃、 企業の32.0%で経験あり 大企業への攻撃目立つ

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は32.0%だった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は52.4%、『分からない』企業は15.6%だった。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業1万645社

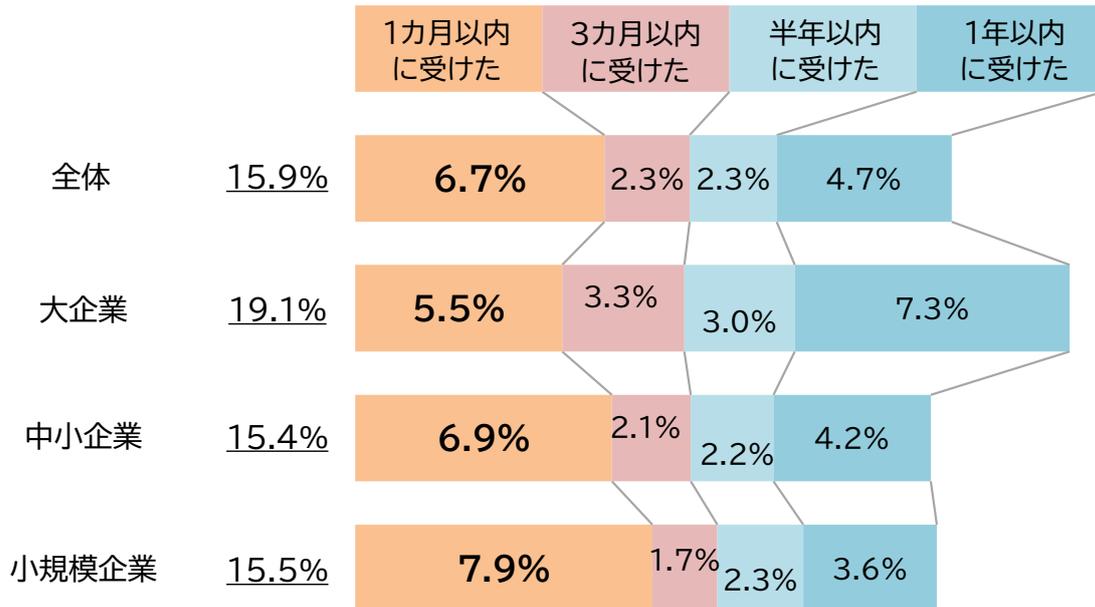
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

規模別では、「大企業」が41.9%、「中小企業」が30.3%、うち「小規模企業」が28.1%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、全体より約10ポイント高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

また、サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」企業は全体で6.7%であったが、「中小企業」は6.9%、うち「小規模企業」は7.9%だった。また、「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」と回答した「中小企業」と「小規模企業」の割合は「1年以内の他の期間に受けた」とする回答より高く、足元では中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっている。

2025年3月13日に警察庁が発表した「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024年の中小企業のランサムウェア被害件数は2023年より37%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP（事業継続計画）の一環として対策を整備していくことが重要である。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全体1万645社、大企業1,593社、中小企業9,052社、小規模企業3,617社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない

注3:いずれも可能性がある場合も含む

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
サイバー攻撃への対策や内容	
サイバー攻撃によるシステムダウンが発生すると、業務を中断せざるを得ない。現状の対策に加え、万が一に備え、紙媒体などアナログ対応で業務を乗り切るシミュレーションが必要	建材・家具、窯業・土石製品卸売
特に、サイバー攻撃は実務的にも会社の評価的にも多大な影響を及ぼすことがあるため、対策は必須と思われる。従業員が少しでも意識するためにも BCP 対策は必要	化学品卸売
商工会議所の支援を受けている。3月頃、異常を検知したとの報告があり、社内の総点検を行い、検知された PC の切断を行った	機械・器具卸売
弊社は間接受注の業務が多い専門分野のため、元請会社に対してのサイバー攻撃によるコンピューターウイルス感染は絶対に避けなければならない、専門業者に依頼してウイルス対策を実施している	専門サービス
サイバーテロについては、専門部署がないため十分な情報収集ができないが、対策は親会社から実施、展開してもらっている	メンテナンス・警備・検査
自然災害やサイバー攻撃など多様化する時代に会社存続のため出来ることを共有することは、一企業だけではなく業界内での対策も必要だと感じる	飲料品小売
小規模企業のため、BCP は人材の安全確認とネットワーク・サイバーセキュリティに尽きる。ネットワーク・サイバーセキュリティは一定の備えを実施しているが、通信会社のネットワークが寸断されたら対処のしようがない	建材・家具、窯業・土石製品卸売
ランサムウェアを停止させ暗号化データを即時復旧させる自社製品の導入、UTM などによる防御、クラウドバックアップからの復旧と万全を期している	機械・器具卸売
サイバー攻撃に関する BCP 策定の予定がない理由や課題	
個人スキル(知財)かつ数人の会社であり、各人が活動可能であれば良く、また、個別のリスク対策(セキュリティ強化、サイバー保険加入等)を実施しており、あえて BCP を策定する必要を感じない	専門サービス
サイバー攻撃を受けたことがなく、その費用対効果が感じられないため	電気・ガス・水道・熱供給
必要性は感じるが、地震、火災、感染症、サイバー攻撃、テロ、軍事紛争など対象が多岐にわたるため作成が非常に困難	繊維・繊維製品・服飾品小売

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,389社、有効回答企業1万645社、回答率40.3%)

(1)地域

北海道	469	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,172
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,681
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	843	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	716
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,182	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	525	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	910
合計			10,645

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産	113	小売 (896)	飲食品小売業	156	
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82	
建設	1,581		医薬品・日用雑貨品小売業	64	
不動産	431		家具類小売業	28	
製造 (2,454)	飲食料品・飼料製造業		270	家電・情報機器小売業	64
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		109	自動車・同部品小売業	131
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		182	専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業		83	各種商品小売業	68
	出版・印刷		163	その他の小売業	14
	化学品製造業		313	運輸・倉庫	424
卸売 (2,308)	鉄鋼・非鉄・鋳業	425	サービス (2,224)	飲食店	118
	機械製造業	421		電気通信業	9
	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業	21
	輸送用機械・器具製造業	94		リース・賃貸業	88
	精密機械・医療機械・器具製造業	71		旅館・ホテル	90
	その他製造業	63		娯楽サービス	90
飲食料品卸売業	308	放送業		21	
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	140	メンテナンス・警備・検査業		287	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	253	広告関連業		115	
紙類・文具・書籍卸売業	114	情報サービス業		497	
化学品卸売業	218	人材派遣・紹介業	85		
再生資源卸売業	46	専門サービス業	399		
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	221	医療・福祉・保健衛生業	112		
機械・器具卸売業	727	教育サービス業	46		
その他の卸売業	281	その他サービス業	246		
その他			37		
合計			10,645		

(3)規模

大企業	1,593	15.0%
中小企業	9,052	85.0%
(うち小規模企業)	(3,617)	(34.0%)
合計	10,645	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング